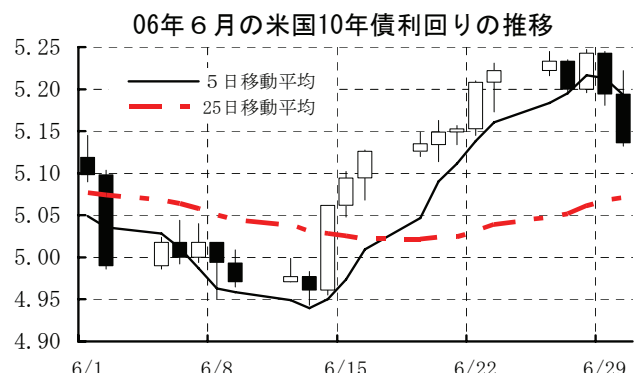
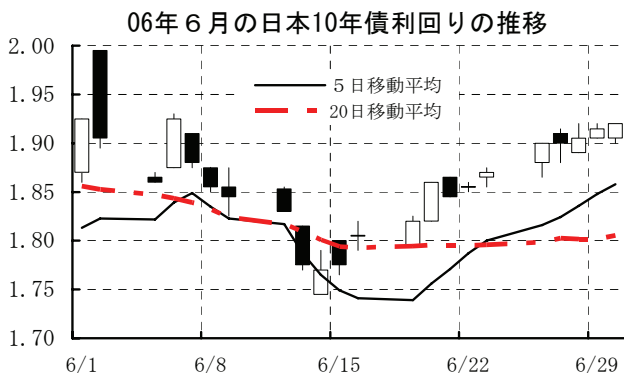


【債券市場】

		前月の動き					過去の動き					
		月末値	月中高値	月中安値	前月末値	月間騰落率	月間騰落率					
							6カ月前	5カ月前	4カ月前	3カ月前	2カ月前	
金利	日本	TIBOR3M	0.347	0.347	0.278	0.270	+7.7bp	+0.1bp	+0.7bp	+1.6bp	+1.5bp	+12.6bp
		2年債	0.850	0.900	0.724	0.840	+1.0bp	+0.7bp	+17.6bp	+21.5bp	▲1.5bp	+16.5bp
		10年債	1.920	1.995	1.745	1.830	+9.0bp	+9.0bp	+2.5bp	+18.5bp	+15.0bp	▲9.0bp
米国	LIBOR3M	5.481	5.508	5.236	5.238	+24.3bp	+14.4bp	+14.2bp	+17.8bp	+13.0bp	+10.8bp	
	2年債	5.150	5.275	4.908	5.033	+11.7bp	+11.6bp	+15.9bp	+14.1bp	+4.2bp	+17.5bp	
	10年債	5.136	5.247	4.943	5.119	+1.7bp	+12.4bp	+3.6bp	+29.6bp	+20.3bp	+6.9bp	
欧州	LIBOR3M	3.058	3.065	2.942	2.928	+13.0bp	+6.3bp	+11.4bp	+15.3bp	+3.5bp	+7.6bp	
	独2年債	3.574	3.589	3.319	3.355	+21.9bp	+9.3bp	+6.6bp	+26.9bp	+8.9bp	▲2.4bp	
	独10年債	4.071	4.097	3.868	3.982	+8.9bp	+15.8bp	+2.2bp	+28.2bp	+18.0bp	+3.1bp	



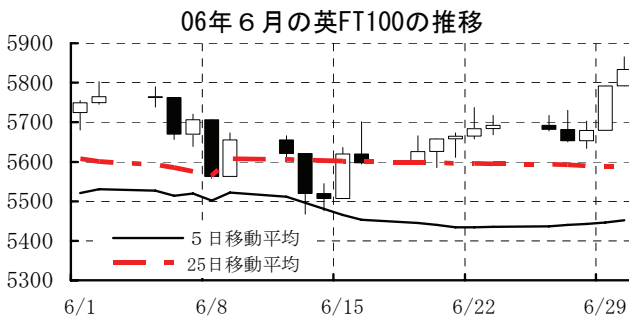
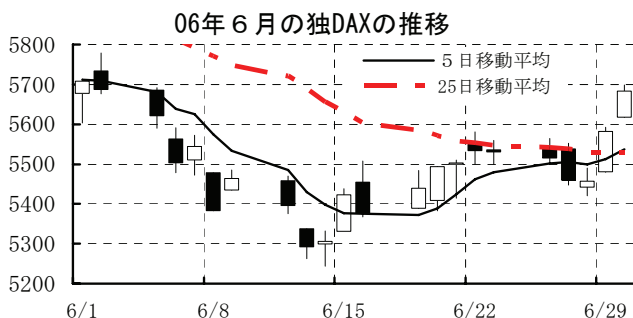
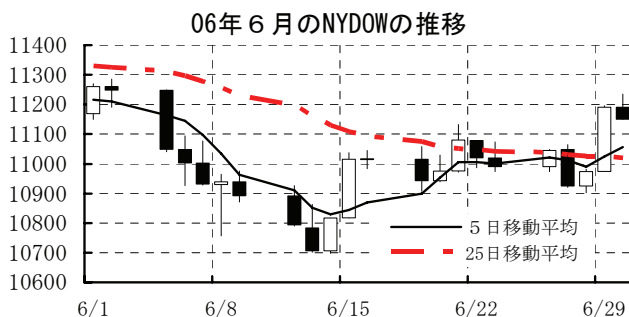
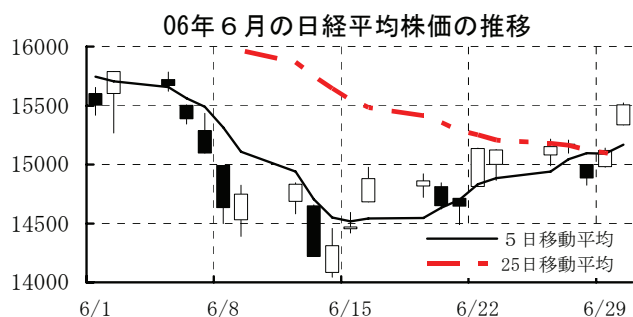
06年6月末の日本の10年債利回りは1.920%と、前月末対比+9.0bp上昇した。月前半は、FRBのバーナンキ議長のタカ派発言（6/5）をきっかけに、景気減速+インフレ加速回避期待による世界的な長期金利低下の流れを受けた。加えて、福井日銀総裁が村上ファンドへ資金を拠出していたことが明らかになる（6/13）と“7月のゼロ金利解除は困難”との見方も台頭、10年債利回りは一時1.745%と3月29日以来の水準にまで低下した。その後は、株価の反発に加え、村上ファンド問題の決着がどうなれ、遠からず日銀はゼロ金利政策を解除するとの見方も相俟って、金利はじり高基調を辿った。

欧米でも金利は上昇。ECBは6/8に、FRBは6/29にそれぞれ市場の予想通り+25bpの利上げを実施した。月前半の米金利は、バーナンキFRB議長による講演内容が、利上げ継続姿勢を示す内容だったことから景気に対し過度にブレーキをかけるとの懸念が高まり、短期ゾーンが上昇する一方で長期ゾーンは低下し、逆イールドが進展した。しかし、5月CPIが高めの伸びになると、利上げの長期化を織り込む形でカーブ全体が情報にシフトする形となった。ただし、FOMC声明文で景気判断が下方修正されたことから連続利上げの懸念が後退、月末にかけて金利は低下した。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【株式市場】

		前月の動き					過去の動き				
		月末値	月中高値	月中安値	前月末値	月間騰落率	月間騰落率				
							6カ月前	5カ月前	4カ月前	3カ月前	2カ月前
株式	日本										
	日経平均	15,505.18	15,789.31	14,045.53	15,467.33	+0.2%	+3.3%	▲2.7%	+5.3%	▲0.9%	▲8.5%
	TOPIX	1,586.96	1,606.11	1,439.00	1,579.94	+0.4%	+3.7%	▲2.9%	+4.1%	▲0.7%	▲8.0%
	米国										
	NYDOW	11,150.22	11,285.82	10,698.85	11,168.31	▲0.2%	+1.4%	+1.2%	+1.1%	+2.3%	▲1.7%
	SP500	1,270.20	1,290.68	1,219.29	1,270.09	+0.0%	+2.5%	+0.0%	+1.1%	+1.2%	▲3.1%
NASDAQ	2,172.09	2,233.88	2,065.11	2,178.88	▲0.3%	+4.6%	▲1.1%	+2.6%	▲0.7%	▲6.2%	
英国	FT100	5,833.4	5,865.7	5,467.4	5,723.8	+1.9%	+2.5%	+0.5%	+3.0%	+1.0%	▲5.0%
ドイツ	DAX	5,683.31	5,778.78	5,243.71	5,692.86	▲0.2%	+4.9%	+2.1%	+3.0%	+0.7%	▲5.3%



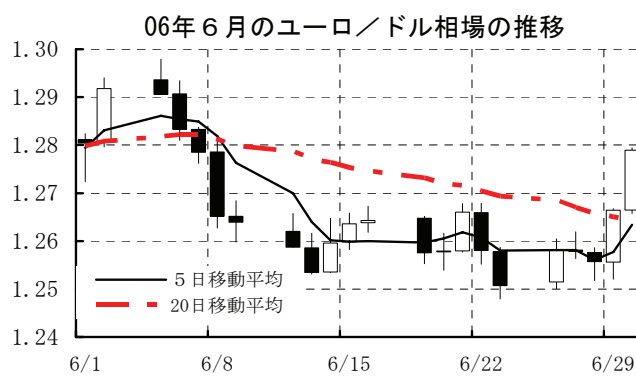
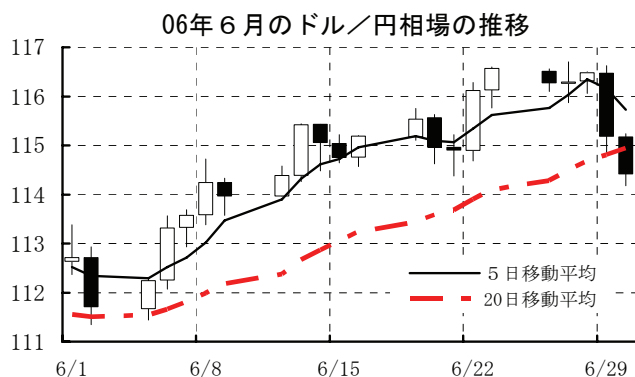
06年6月末の日経平均株価は15,505.18円と、前月末比+0.2%と小幅ながら前月水準を上回った。前月水準を上回るのは3カ月ぶり。月前半は、米FRB議長によるタカ派発言を受けて世界的な景気減速懸念が高まり、株価は下落基調を強めた。日経平均株価は一時14,045.53円と、05/11/16以来の水準にまで下落した。その後は、米国株の反発をきっかけに世界的に株価が持ち直したことを受け、戻りを試す展開となった。また、米FOMCを受けて米景気の過度の減速懸念が後退したとして、月末には急騰、前月末水準を辛うじて上回る形となった。

欧米市場でも、月前半は軟調、後半は反発の形で、ほぼ前月末と同水準にとどまった。月前半は、バーナンキFRB議長によるタカ派発言が世界の株式市場に動揺を与え、5月末にやや落ち着いていた世界の株価は、再び下落基調を強めるか形となった。しかし、米CPIが市場の予想以上の結果になったにもかかわらず、足元の企業業績好調などを背景に株価が底堅く推移すると、ショートカバーを巻き込むなどして株価水準は大きく上昇した。月末のFOMCにかけて世界的に株価はもみ合いとなったが、声明文の内容から追加利上げの確率は低くなったと判断されると株価は一段高となり、月前半の下げをほぼ取り戻す格好となった。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【為替市場】

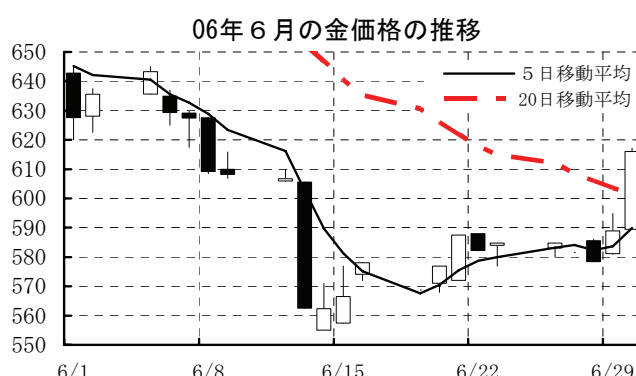
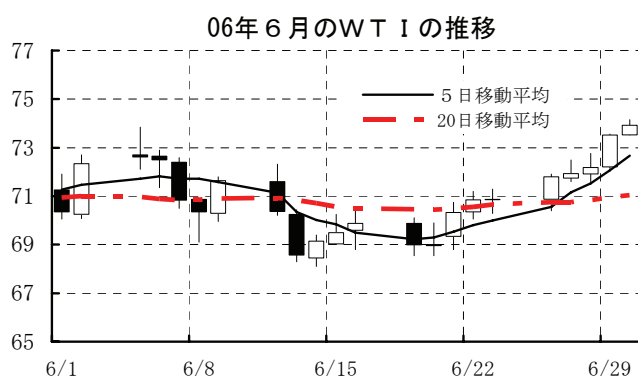
		前月の動き					過去の動き				
		月末値	月中高値	月中安値	前月末値	月間騰落率	月間騰落率				
							6カ月前	5カ月前	4カ月前	3カ月前	2カ月前
為替	USD/JPY	114.42	116.70	111.34	112.65	▲1.6%	+0.5%	+1.2%	▲1.7%	+3.4%	+1.0%
	EUR/USD	1.2790	1.2979	1.2479	1.2808	▲0.1%	+2.6%	▲1.9%	+1.7%	+4.3%	+1.4%
	EUR/JPY	146.37	146.64	143.65	143.81	▲1.8%	+0.3%	▲0.1%	▲0.4%	▲2.7%	▲1.6%



6月末のドル/円レートは1ドル=114.42円と、前月末比1円77銭の円安ドル高となった。また、ユーロ/円レートは1ユーロ=146.37円と、同2円56銭の円安ユーロ高。6/5のバーナンキ米FRB議長の講演内容が予想以上にタカ派色の強いものだったことから、ドル金利が総じて上昇、ドルが諸通貨に対して上昇した。また、福井総裁問題がゼロ金利解除のタイミングに影響を与えるとの見方も円安要因となった。ただし、月末のFOMCで連続利上げ懸念が後退すると、ドルは軟調に転じた。

【商品市場】

商品		前月の動き					過去の動き				
		月末値	月中高値	月中安値	前月末値	月間騰落率	月間騰落率				
							6カ月前	5カ月前	4カ月前	3カ月前	2カ月前
原油	WTI (期近)	73.93	74.15	68.10	71.29	+3.7%	+11.3%	▲9.6%	+8.5%	+5.8%	+1.1%
金	CMX (期近)	616.0	645.1	555.0	642.5	▲4.1%	+10.0%	▲1.2%	+3.2%	+12.5%	▲1.8%



6月末のWTI（期近物）は1バレル=73.93ドルと、前月末比+3.7%上昇。需要期入りを目前に控え、北米のガソリン需給が目立って緩和しないことが原油価格の押し上げに繋がった。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。